①　ヘッジ会計の方法

金利変動リスクのヘッジについて、金利スワップが特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用し、その他の場合には繰延ヘッジ処理を採用しており、為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ａ　ヘッジ手段・・・金利スワップ
　　ヘッジ対象・・・債券
ｂ　ヘッジ手段・・・通貨スワップ
　　ヘッジ対象・・・外貨建債券
ｃ　ヘッジ手段・・・為替予約
　　ヘッジ対象・・・外貨預金の元利金の受取

③　ヘッジ方針

債券発行に伴う金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

④　ヘッジ有効性評価の方法

債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ並びに振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については、有効性の評価を省略しています。

⑶　取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に関する主なリスクには市場リスク及び信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の価格の変動によって将来の収益が変動するリスクであります。信用リスクとは、取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスクであります。

ヘッジ目的のデリバティブ取引は、市場リスクについてはヘッジ対象の市場リスクと相殺されます。信用リスクについては、契約先を信用度の高い金融機関に限定しており、取引の再構築コスト及び取引先の信用力を常時把握するとともに、取引先を分散させております。

⑷　取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額を定めた運用管理基準に従い、資金部が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、デリバティブ取引の総量、リスク状況、時価評価額及びカウンターパーティーの信用リスクの状況について、定期的に統合的リスク管理委員会へ報告しております。

２．取引の時価等に関する事項についての補足説明

当機構のデリバティブ取引には、全てヘッジ会計が適用されておりますので、注記の対象から除いております。

【勘定別情報（中間貸借対照表関係）】

（平成21年９月30日現在）

（単位：百万円）

科　　目	一般勘定	管理勘定	相殺等	機構
資産の部				
貸付金	830,292	21,014,857		21,845,150
有価証券	1,168,780			1,168,780
現金預け金	247,956			247,956
その他資産	3,061	15,251		18,312
有形固定資産	2,980			2,980
無形固定資産	853			853
一般勘定貸		1,154,285	△ 1,154,285	
地方公共団体健全化基金管理勘定貸	892,875		△ 892,875	
資産の部合計	3,146,800	22,184,394	△ 2,047,160	23,284,034
負債の部				
債券	631,889	18,133,758		18,765,647
その他負債	4,352	13,432		17,785
賞与引当金	54			54
役員賞与引当金	8			8
退職給付引当金	209			209
役員退職慰労引当金	53			53
地方公共団体健全化基金	896,345			896,345
基本地方公共団体健全化基金	892,875			892,875
組入地方公共団体健全化基金	3,469			3,469
管理勘定借	1,154,285		△ 1,154,285	
地方公共団体健全化基金一般勘定借		892,875	△ 892,875	
特別法上の準備金等	440,000	3,105,611		3,545,611
金利変動準備金	440,000			440,000
公庫債権金利変動準備金		2,984,345		2,984,345
利差補てん積立金		121,265		121,265
負債の部合計	3,127,198	22,145,677	△ 2,047,160	23,225,715
純資産の部				
地方公共団体出資金	16,602			16,602
利益剰余金	4,163			4,163
一般勘定積立金	1,295			1,295
一般勘定中間未処分利益	2,868			2,868
評価・換算差額等	△ 1,163			△ 1,163
管理勘定利益積立金		38,716		38,716
管理勘定利益積立金		35,190		35,190
管理勘定中間未処分利益		3,526		3,526
純資産の部合計	19,602	38,716		58,318
負債及び純資産の部合計	3,146,800	22,184,394	△ 2,047,160	23,284,034

㈱１．一般勘定、管理勘定

管理勘定は、法附則第13条第１項の規定に基づく機構が公営企業金融公庫から承継した債権の管理及び回収の業務並びにこれに附帯する業務（公庫債権管理業務）を行うための勘定であり、同条第３項の規定に基づき、その他の経理（一般勘定）と区分して整理しております。

２．一般勘定積立金、管理勘定利益積立金

中間損益計算書において計上した一般勘定の「中間純利益」は、「一般勘定中間未処分利益」として計上し、管理勘定の「中間純利益」は、「管理勘定中間未処分利益」として計上しております。